

令和 7 年度事業評価書 目次

[選挙管理委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	11	1	1	委員報酬等
一般	2	11	1	2	選挙管理委員会運営費
一般	2	11	1	3	常時啓発事業費
一般	2	11	1	4	選挙人名簿管理関連システム運用事業
一般	2	11	1	5	選挙調査・分析・研究費
一般	2	11	1	99	職員人件費
一般	2	11	2	1	衆議院議員選挙費
一般	2	11	2	2	衆議院議員選挙費啓発費
一般	2	11	3	1	市会議員選挙費
一般	2	11	3	2	市会議員選挙費啓発費

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	選挙管理委員報酬等												
所管区局・課	選挙管理委員会事務局選挙課			歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要									
地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	137,164	137,026	▲ 138	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き法令に則って事業を行う。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	選挙管理委員報酬等							
	細事業概要	市及び区の選挙管理委員への報酬等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	137,164	137,026	▲ 138				
事業実績	増減説明	会議開催地変更に伴う旅費の減							
	細事業事業量						単位		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	選挙管理委員会運営費											
所管区局・課	選挙管理委員会事務局選挙課		歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要												
地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会の運営・管理を行うため、主に事務局に係る事務経費や選挙に必要なサーバの管理を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,568	11,156	▲ 412	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き法令に則り、選挙管理委員会事務局の運営等を効率的に行う。												

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	選挙管理委員会運営・管理														
	細事業概要	市選挙管理委員会及び選挙管理委員会事務局を運営・管理を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	10,518	10,497	▲ 21											
細事業事業量	増減説明	指定都市会議の開催場所変更に伴う旅費の減														
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	単位							
想定																
実績																
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

2	事業計画	選挙人名簿調製等費							
	細事業概要	各種選挙人名簿の調製・保管、在外選挙人名簿の調製・保管を行います。選挙人名簿については公職選挙法第19条で定められており、在外選挙人名簿の調整及び保管については公職選挙法第30条の2でそれぞれ各市町村で調整及び保管を行うことが定められています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,049	657	▲ 392				
増減説明		当初予定していなかった衆議院議員選挙を10月に執行したため、見込まれていた選挙人名簿製等費の郵便料を衆議院議員選挙費で対応したことによる減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	人権啓発研修費							
	細事業概要	人権啓発の推進							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1	2	1				
増減説明		旅費の増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	電子投票研究会費						
	細事業概要	神奈川県が主催する電子投票研究会に係る経費						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	0	0	0			
	増減説明							
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		常時啓発事業費											
所管区局・課		選挙管理委員会事務局調査課		歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要									
幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組みます。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていきます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	24,819	22,130	▲ 2,689	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
常時啓発は公職選挙法に位置づけられており、主権者意識の醸成や選挙犯罪の防止のためには、継続的に啓発を行っていく必要がある。啓発企画の内容によっては委託の拡大も可能と考えるが、選挙管理委員会からは、PTAなど対象とする層へ職員が直接出向き、訴えかける啓発を期待されている。引き続き、事業目的を効果的な達成に向け、媒体や手法等を検討し、改善を図っていく。									

細事業の分析									
事業 計 画	細事業名称	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費							
	細事業概要	WEB広告物掲出により、選挙に関する制度の周知・啓発を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
	決算	2,062	2,793	731					
	増減説明	制度改正等があったことによる周知・啓発を行ったための増							
	細事業事業量	取組件数				単位	2		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定			2	2	2	2	2	
	実績								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性
	分析 結果	・維持	・法律・政 令	・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない	

2	事業計画	若い世代への主権者教育事業費							
	細事業概要	将来の有権者を含む若い世代を対象に、せんきょフォーラムの実施や「あと3年」等の選挙啓発教材の作成・配布、SNS等を通じた選挙に関する広告実施等により、主権者意識の向上に繋げます。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,226	5,048	▲ 3,178				
増減説明		広報媒体の変更に伴う減							
細事業事業量		取組件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				5	5	5	5	5	
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	明るい選挙推進事業費							
	細事業概要	明るい選挙推進協議会と共同で、投票率の向上、選挙犯罪の防止、市民の政治意識の向上を推進するための事業							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	14,531	14,289	▲ 242				
増減説明		国の制度等の活用及び効率的な執行による減							
細事業事業量		明るい選挙推進委員・推進員数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,789	2,813	2,717	2,674	2,674	2,674	2,674	
実績		2,813	2,717						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	選挙人名簿管理関連システム運用事業								
所管区局・課	選挙管理委員会事務局調査課			歳出予算科目	一般会計			02 款 11 項 01 目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4	

事業概要									
国は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務を処理するシステムについて、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。主要な20業務の中に選挙人名簿管理が含まれており、本市で使用している選挙人名簿管理に関するシステムについても、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要があります。したがって、標準準拠システムの構築・移行、稼働に伴う業務見直し等を実施します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	65,340	65,340	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
国の定める標準仕様に準拠したシステムを実運用に耐えるものとするため、業務全体の見直しや効率化を行います。また、過剰なインフラ構築とならないよう適正な運用管理を行い、コストの削減に取り組みます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	選挙人名簿管理関連システム標準化								
		細事業概要	本市で利用している選挙人名簿管理に関するシステムについて、令和5年度までの現行環境調査結果や移行計画等に基づき、標準準拠システムの構築・移行、稼働に伴う業務見直し等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	0	65,340	65,340					
増減説明										
細事業事業量		標準準拠システムへの移行に向けた会議開催件数				単位	件			
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定		8	30	24	24	60				
実績		8	30	24						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	投票環境の向上に向けた取組み							
		細事業概要	総務省が積極的な導入を推進している「共通投票所の導入」や「大学や商業施設等への期日前投票所の設置」、「期日前投票の投票時間の弾力化」、「投票所等への移動支援等」などの投票環境の向上に向けた取組みの導入について研究を行っていきます。 令和6年度は、無線ネットワークの疎通確認及び無線ネットワークを通じて標準準拠システムの動作確認を行うことで、標準化後の共通投票所等の導入の可能性を研究します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	4,136	4,136					
増減説明		-								
細事業事業量		共通投票所制度の導入検討				単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定				無線ネットワーク調査		無線ネットワーク調査	導入準備	一部の区で試行導入		
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		
							・なじまない			

3	事業計画	細事業名称	投票実績データの分析							
		細事業概要	選管が保有している選挙に関する当日投票所及び期日前投票所利用状況を分析するための環境を構築した上で、各投票所の利用状況を客観的・定量的にデータ分析を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	1,378	1,378					
増減説明		-								
細事業事業量		環境構築及びデータ分析				単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定				環境構築及びデータ分析実施		継続	継続	継続		
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		
							・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	選挙調査・分析・研究費											
所管区局・課	選挙管理委員会事務局調査課		歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要												
当日投票及び期日前投票の利用率などの「投票実績データの分析」、これらの分析結果をもとに共通投票所や移動支援の導入をはじめ「投票環境の向上に向けた取組み」など各種投票制度の研究を行うとともに、「開票事務の効率化・迅速化」などの選挙業務の見直しを進め、今後の選挙での実現に向けた準備を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	7,878	7,878	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
社会のニーズや選挙制度の改正等を鑑みつつ、適正な運用に取り組んでいく。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	開票事務の効率化・迅速化に向けた取組み										
		開票事務について、市選管が標準的なレイアウトや票の流れ、従事者数の基準などを定めたうえで、開票確定目標時刻を示していますが、市選管の想定より早い時刻に開票確定できている区があります。開票シミュレーションの実施を通じて、こうした区の優れた手法・ノウハウを全区で共有し、「開票事務の標準ルール」を策定することで、各区の開票作業を効率化・迅速化を図ります。あわせて、開票シミュレーションの様子を撮影・映像化し、選挙への関心が高まるような啓発教材を作成します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	0	2,364	2,364							
事業実績	増減説明	-										
		細事業事業量	開票シミュレーション				単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定					実施	終了	終了				
	実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性
	分析結果	・増える	・法律・政令			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能			

2	事業計画	細事業名称	投票環境の向上に向けた取組み						
		細事業概要	総務省が積極的な導入を推進している「共通投票所の導入」や「大学や商業施設等への期日前投票所の設置」、「期日前投票の投票時間の弾力化」、「投票所等への移動支援等」などの投票環境の向上に向けた取組みの導入について研究を行っていきます。 令和6年度は、無線ネットワークの疎通確認及び無線ネットワークを通じて標準準拠システムの動作確認を行うことで、標準化後の共通投票所等の導入の可能性を研究します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	4,136	4,136				
増減説明		-							
細事業事業量		共通投票所制度の導入検討				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				無線ネットワーク調査		無線ネットワーク調査	導入準備	一部の区で試行導入	
実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	投票実績データの分析						
		細事業概要	選管が保有している選挙に関する当日投票所及び期日前投票所利用状況を分析するための環境を構築した上で、各投票所の利用状況を客観的・定量的にデータ分析を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,378	1,378				
増減説明		-							
細事業事業量		環境構築及びデータ分析				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定				環境構築及びデータ分析実施		継続	継続	継続	
実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		選挙管理委員会事務局選挙課		歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99					

事業概要										
選挙管理委員会事務局職員人件費										
・常勤一般職員 94人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	659,590	697,866	38,276	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	職員人件費									
	細事業概要										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	659,590	697,866	38,276						
事業実績	増減説明	-									
	細事業事業量						単位				
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		衆議院議員選挙費										
所管区局・課		選挙管理委員会事務局選挙課		歳出予算科目	一般会計		02	款	11	項	02	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1				

事業概要									
第50回衆議院議員総選挙の執行									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	1,280,368	1,280,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
選挙費については、選挙執行経費基準法等に基づき経費の算出を行い、県の動向や選挙制度の改正等を鑑みつつ、可能な節減に取り組んでいく。					

細事業の分析									
1 事業計画	細事業名称	衆議院議員選挙費							
	細事業概要	衆議院解散の日から40日以内に選挙を執行する必要があります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,280,368	1,280,368				
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和5年度には衆議院議員選挙がなかったための増							
	細事業事業量					単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定								
	実績								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		衆議院議員選挙啓発費										
所管区局・課		選挙管理委員会事務局調査課		歳出予算科目	一般会計		02	款	11	項	02	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要									
第50回衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	0	3,371	3,371	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
選挙費については、選挙執行経費基準法等に基づき経費の算出を行い、県の動向や選挙制度の改正等を鑑みつつ、可能な節減に取り組んでいく。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	衆議院議員選挙啓発費								
	細事業概要	第50回衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	0	3,371	3,371					
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和5年度には衆議院議員選挙がなかったための増								
	細事業事業量					単位				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
	実績									
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		市会議員選挙費											
所管区局・課		選挙管理委員会事務局選挙課		歳出予算科目	一般会計			02	款	11	項	03	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要													
市議会議員南区選挙区補欠選挙の執行													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	0	83,958	83,958									

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
選挙費については、選挙執行経費基準法等に基づき経費の算出を行い、県の動向や選挙制度の改正等を鑑みつつ、可能な節減に取り組んでいく。													

細事業の分析																		
事業計画	細事業名称	市会議員選挙費																
	細事業概要	市議会議員南区選挙区補欠選挙の執行																
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)											
		決算	0	83,958	83,958													
	増減説明	令和5年度には市会議員選挙がなかったための増																
		細事業事業量							単位									
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
	想定																	
	実績																	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性						
		・維持				・法律・政令							・目標を概ね達成					
	分析結果	・委託等の拡大が可能		・事務改善が可能		・なじまない												

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		市会議員選挙啓発費										
所管区局・課		選挙管理委員会事務局調査課		歳出予算科目	一般会計		02	款	11	項	03	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	00		評価書番号			2		

事業概要											
市議会議員南区選挙区補欠選挙に伴う啓発											

事業決算額											
事業費 (千円)		年度	5年度		6年度		差引(増減)				
事業費 (千円)	決算	0	4,782		4,782						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
選挙費については、選挙執行経費基準法等に基づき経費の算出を行い、県の動向や選挙制度の改正等を鑑みつつ、可能な節減に取り組んでいく。											

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	市会議員選挙啓発費													
	細事業概要	市議会議員南区選挙区補欠選挙の執行に伴う啓発													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)								
		決算	0		4,782		4,782								
客観的指標に基づく分析	増減説明	令和5年度には市会議員選挙がなかったための増													
	細事業事業量						単位								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない							